

募集要項添付の課題一覧

No	領域	課題分類	課題・ニーズ詳細	想定技術・製品	主な対象国	想定ステークホルダー
<a href="#">G1-a</a>	通信	通信環境の向上	都市部と地方部での通信環境の格差がデジタルデバイド（情報格差）の要因となっておりデータ通信を効果的に行うための技術が求められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分散型無線ネットワーク技術やメッシュ Wifi 技術</li> <li>・効果的なデータ通信・ファイル転送を可能とするプロトコル</li> <li>・高機能光ファイバーや各種関連プロダクト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィリピン</li> <li>・インドネシア</li> <li>・インド</li> <li>・バングラデシュ</li> </ul>	各国情報通信省、各国通信事業者、IT ベンダー等の民間企業
<a href="#">G2-a</a>	通信	サイバーセキュリティの向上	電子政府、Fintech、デジタルエコノミーの促進の全てにおいて、サイバーセキュリティの向上が求められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web サイト・Web サーバ等へのサイバー攻撃を可視化や遮断するセキュリティサービス</li> <li>・Web API のセキュリティサービス</li> <li>・強固な暗号化技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシア</li> <li>・ベトナム</li> <li>・バングラデシュ</li> <li>・インド</li> </ul>	各国情報通信省、通信事業者、IT ベンダー等の民間企業
<a href="#">G2-b</a>	通信	個人認証プロセスの向上	国民 ID や Fintech サービスの普及に伴い安全性が高い個人認証サービスが求められている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルカメラ等を活用した生体認証（静脈認証サービスなど）</li> <li>・オンライン本人確認サービス（例：写真付き本人確認書類、本人の顔写真等を活用したサービ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシア</li> <li>・ベトナム</li> <li>・バングラデシュ</li> <li>・インド</li> </ul>	各国情報通信省、通信事業者、IT ベンダー等の民間企業

				スなど)		
<a href="#">G2-c</a>	通信	治安の向上	多発する犯罪に対して、人的コストを抑えつつ実施できる事前防犯対策が必要である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種犯罪予測アルゴリズム等に基づいた犯罪予測</li> <li>・ 監視用映像解析サービス</li> <li>・ 顔認証技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブラジル</li> <li>・ メキシコ</li> <li>・ ベトナム</li> <li>・ 南アフリカ</li> </ul>	各国情報通信省、自治体、通信事業者、警備会社等の民間企業
<a href="#">G3-a</a>	通信	製造業中小企業のデジタル化促進（4IR）	デジタルエコノミーの推進、産業の高度化に向けて各国政策を打ち出しており、特に、第4次産業革命（4th Industrial Revolution: 4IR）分野のテクノロジー（AI、ビッグデータ、IoT など）を活用し、製造現場の生産性向上が求められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造現場に設定したIoT デバイスや監視カメラを用いた製造工程や業務の見える化を可能とするソリューション</li> <li>・ リアルタイムデータやの分析や、分析結果を活用した遠隔監視・管理や、蓄積したビッグデータの分析に基づく業務効率化を可能とするソリューション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インドネシア、</li> <li>・ ベトナム、</li> <li>・ メキシコ</li> </ul>	各国工業省、各国情報通信省、生産性向上を担う組織、IT ベンダー等の民間企業
<a href="#">G3-b</a>	通信	中小企業のデジタル化促進	COVID-19 の影響によりリモートワークの主流化に伴い、特にデジタル化が遅れている中小企業にとって、各種業務をリモード効果的に行うためのデジタルソリューションが求められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果的な遠隔研修を可能とするソリューション（優れたUXや、送信データ容量が小さいなど）</li> <li>・ 安価で簡単に導入可能な顧客管理システム、経理処理システム、電子署名システム、決済サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インドネシア</li> <li>・ ベトナム</li> <li>・ フィリピン</li> <li>・ インド</li> <li>・ バングラデシュ</li> <li>・ メキシコ</li> <li>・ ブラジル</li> <li>・ 南アフリカ</li> </ul>	各国情報通信省、各国工業省、商業省、IT ベンダー等の民間企業

<a href="#">G4-a</a>	通信	デジタル人材育成	・遠隔研修プラットフォーム 電子政府や Fintech 分野をはじめ、デジタルエコノミーの担い手となるデジタル人材の育成が求められている。	・先端技術等の e-learning や m-learning プラットフォーム ・プログラミングスキル研修及びオフショア開発サービス	・バングラデシュ ・インドネシア ・メキシコ ・南アフリカ	各国情報通信省、 各国教育省、 各国経済産業省、 教育機関、 人材育成事業を展開する民間企業
<a href="#">G5-a</a>	行政	行政ビッグデータの活用	政府が保有する行政ビッグデータや携帯電話や SNS、衛星などからのデータを活用しデータに基づいた効果的かつ透明性のある政策決定への取組が進むと、そのための大容量データ処理技術や解析技術が求められる。	・ビッグデータを高速処理するためのサービスや製品 ・個人情報を守りつつ複数の情報を統合し解析する技術	・バングラデシュ、メキシコ	各国情報通信省、 各国統計局、 各国政府系シンクタンク、 省庁へ機器やサービスを提供する IT
<a href="#">G5-b</a>	行政	電子政府サービスの利便性向上	各種電子政府サービスの質の向上や効率化が求められている。特に、電子政府を推進・普及させるため、市民向けポータルサイトは、IT リテラシーが低い者や障がい者や高齢者も含め誰もが使いやすい操作性が求められている。	・AI を活用したクラウド IP 電話サービス（音声入力機能、音声解析機能、感情解析等） ・AI を活用した多言語対応の録音、記録、修正、翻訳、ナレーション音声作成等サービス	・インドネシア ・ベトナム ・フィリピン ・インド ・バングラデシュ ・メキシコ ・ブラジル ・南アフリカ	各国情報通信省、 各国地方自治体、 デジタル機器やサービスを提供する企業
<a href="#">G6-a</a>	金融	低所得者向け融資サー	担保や定期収入を持たない層への融資を可能にするための与信	・ギグワーカー向け小規模融資（例：自動車の制御技術等を搭載	・南アフリカ ・ブラジル	各国政府（中央銀行、財務省、金融庁

		ビス	情報が求められている。	<p>した IoT デバイスと金融データを活用した、自動車ローンサービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイクロファイナンス等、金融機関向けのビッグデータや AI を活用した信用スコアリングサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メキシコ</li> <li>・インド</li> </ul>	<p>など)、各国金融機関、各国 Fintech 業界団体、各国ベンチャーキャピタル</p>
<a href="#">G6-b</a>	金融	低所得者への金融包摂の推進	<p>金融包摂の促進のため、特に現在金融サービスを受けていない層へのサービス提供が求められている。また、金融サービスには、決済、融資、保険、貯蓄、投資、資本調達、アドバイザーなど幅広く含むが、特に貯蓄、保険、決済という最も基本的なサービスについても普及が遅れている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行口座をもっていない人でも利用できる決済サービス</li> <li>・オンラインでの保険申込や、保険金・給付金の請求、各種手続きなどのリアルタイム対応を可能にして、保険の利便性と価値を最大化するサービス</li> <li>・保険加入者向けの、加入している保険に関する確認や手続きが容易に行えるアプリケーション</li> </ul>		<p>各国政府（中央銀行、財務省、金融庁など）、各国金融機関、各国 Fintech 業界団体、各国ベンチャーキャピタル</p>